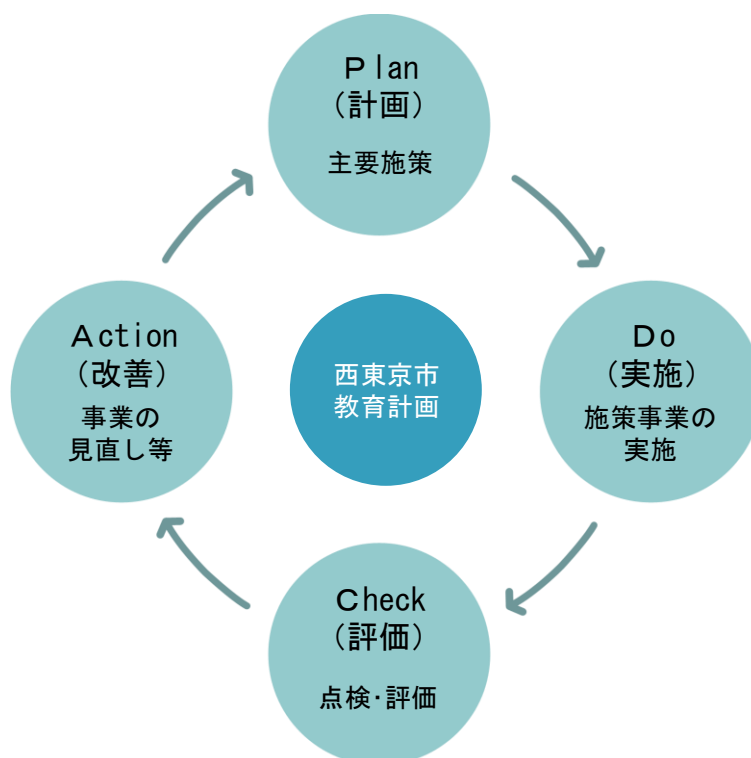


1 計画を推進させるシステム

教育委員会では毎年度、計画において特に推し進める施策（西東京市教育委員会の主要施策）を掲げています。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定に基づき、毎年度その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行った報告書を作成しています。この主要施策化、点検及び評価は、本計画において次のようなPDCAサイクルを構成します。

当該年度において施策（Plan）を掲げ、その施策を実施（Do）、実施結果の点検及び評価（Check）を行い、改善（Action）を図ります。



このPDCAサイクルで生み出した円運動を、5年間で基本方針の目指す姿を着実に達成するための推進力とします。

2 社会状況の変化に柔軟に対応する組織間連携

第2章でのコラム掲載のとおり、平成27年4月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律が一部改正され、従前の教育行政制度から大きな見直しが図られました。主な改正内容は、総合教育会議の開催や地方公共団体の長による教育に関する大綱の制定など、教育委員会と市長の関係の在り方について変更を行うものでした。

西東京市においては、平成27年4月に第1回西東京市総合教育会議が開催され、市長が「西東京市教育に関する大綱」を策定しました。総合教育会議では、喫緊の課題解決を図るため、当該年度における重点的な施策(西東京市教育に関する重点施策)を定めています。また、「西東京市子ども条例」についても、条例の制定段階から議題に取り上げ、継続して議論してきました。

教育に関する大綱の策定、総合教育会議の開催や重点施策の策定は、市長と教育委員会が問題意識を共有し、連携を図りながら教育行政課題に取り組むための重要な制度となっています。そして、本計画策定時には想定されなかった社会状況の変化による要請等に柔軟に対応するための制度でもあります。

教育委員会は、本計画に掲げるもの以外でも、子どもたちや教育にとって、“いま”必要とされるものを提供できるよう、組織間連携を図りながら対応していきます。

3 計画の進捗確認指標

教育活動における評価は、必ずしも数値により算定できるものではありません。しかし、教育委員会では、時代を問わず教育に求められるものを「5年後に向けての指標項目」としてアンケート調査項目から抽出・設定しました。この指標項目については、計画期間を超える長期的な視点の下に数値向上を目指していくものと位置付けます。さらに、短期的に繰り返し改善を図る必要があるものについては、文部科学省で統計調査を行う全国学力・学習状況調査、教育委員会において毎年度実施する「点検及び評価」や西東京市第2次総合計画(後期基本計画)に掲げる指標等を参考指標として対応策を講じていきます。本計画では、長期的な観点による指標及び短期的な参考指標を用い、複合的に進捗確認を行います。

5年後に向けての指標項目

指標	実績値 (平成29年度調査)
基本方針1 子どもの「生きる力」の育成に向けて	
学校を楽しいと思う児童・生徒の割合	小学生 93.5% 中学生 88.1% 青少年 93.9%
学校で困っていることで「授業がわからない」と回答した児童・生徒の割合	小学生 7.5% 中学生 21.4%
1ヶ月に読む本の平均冊数が「0冊」の割合	小学生 6.3% 中学生 18.5%
運動することが「好き」と回答した児童・生徒の割合	小学生 83.2% 中学生 77.3%
基本方針2 子どもの「心の健康」の育成に向けて	
自分に自信もてるところが「ある」と回答する割合	小学4年生 86.3% 小学6年生 81.3% 中学生 68.9%
いやなことやつらいことがあったときに相談できる人が「いる」と回答した割合	小学4年生 87.4% 小学6年生 91.4% 中学生 86.8%
子ども一人ひとりに応じた支援として、教育委員会が設置している場所や人について、「知っているものがない」と回答した割合	一般市民 43.5% 青少年 19.3%
基本方針3 持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて	
地域の大人が自分を見守っていると「感じる」と回答した児童・生徒の割合	小学生 71.5% 中学生 50.6%
学校の登下校時に危険な思いをしたことがある割合	小学生 17.5% 中学生 19.7%
地域の子どもたち（小・中学生）と接する機会が「ある」と回答する割合	一般市民 32.3%
基本方針4 「学び」を身近に感じ「学び」を実践できる社会の実現に向けて	
生涯学習を行うにあたり困った点として、「開催されている講座や、利用できる施設などがわからない」、「身近なところに学習や活動の場がない」と回答した割合	一般市民 41% 青少年 29.4%
この1年間に公民館を利用したことがなく、その理由が「利用の仕方がわからないから」と回答した割合	一般市民 22.3% 青少年 13.3%
図書館のサービスについて、「知っているものは一つもない」と回答した割合	一般市民 27.6% 青少年 21.8%

※実績値は西東京市教育計画策定のためのアンケート調査報告書に基づく